

# 財政と公共政策

第38巻第1号（通巻第59号）2016年5月  
ISSN 1348-8805

## Public Finance and Public Policy

## 『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

### 投稿規程

#### [本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

#### [投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したのから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。

#### [投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文、研究ノート、展望論文の3種類があり、原則として査読付です。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文20000字、研究ノート12,000字、展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

#### [投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合は、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

#### [論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿。またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。

#### [査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

#### [投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel : 075-753-3510

Fax : 075-753-3492

E-mail : zsgkk.admn@gmail.com

## 目

## 次

<b>特集 1</b>	真庭市におけるバイオマスによるまちづくり		
	「真庭市バイオマス社市“稼ぐ力と雇用”」	中 村 良 平	2
	「再生可能エネルギーによる地域付加価値創造分析」	中 山 琢 夫	15
	「真庭バイオマス発電事業について」	坂 本 規	19
	「バイオマスツアー真庭」の誕生と「観光振興」	中 村 政 三	23
	「パネルディスカッション」	太田昇・中村良平・中山琢夫・坂本規・中村政三	28
<b>査読付き論文</b>	「教育訓練給付制度の効果と課題 ～雇用保険制度の失業防止・能力開発機能～」	高 橋 勇 介	41
	「日本の電力事業における発電部門別収支の研究」	青 木 秀 和	52
<b>学会動向</b>	「日本財政学会第72回大会」	中 川 真 太 郎	68
	「環境経済・政策学会」	井 上 恵 美 子	72
<b>書 評</b>	1) 「鷺田豊明・笹尾俊明編『循環型社会をつくる』岩波書店, 2015」	濱 真 理	76
	2) 「何彦旻『中国の資源税』京都大学学術出版会, 2015年3月刊行」	知 足 章 宏	79



# 特集

## 「真庭市における バイオマスによるまちづくり」

---

本特集は2015年9月3日に岡山県真庭市で開催されたシンポジウム「真庭市におけるバイオマスによるまちづくり」における講演を基に構成した。財政学研究会では夏合宿の一環として真庭市を訪問し、久世エスパセンターでシンポジウムを開催した。同シンポジウムでは真庭市で行われているバイオマス資源を活用した取り組みの現状や、これを持続可能なまちづくりにどうつなげていくかといった内容について、活発な議論が交わされた。シンポジウムでは岡山大学の中村良平教授による基調講演に続き、京都大学の中山琢夫特定助教、真庭バイオマス発電株式会社の坂本規部長、真庭観光連盟の中村政三事務局長より真庭市で進められている取り組みやその分析について事例報告が行われた。続くディスカッションでは太田昇真庭市長も加わり、地域の持続可能性に資するバイオマス事業のあり方や、地域の意識改革の必要性についてなど、様々な意見交換が行われた。

小川祐貴  
『財政と公共政策』編集委員会

---

# 財政学研究会会則

## I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

## II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

## III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

## IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

## V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

## VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

## VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

## VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

## IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

## X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

## XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

## ●執筆者

中 村 良 平 (岡山大学経済学部)  
中 山 琢 夫 (京都大学経済学研究科)  
坂 本 規 (真庭バイオマス発電株式会社)  
中 村 政 三 (一般社団法人真庭観光連盟)  
太 田 昇 (岡山県真庭市長)

高 橋 勇 介 (京都大学経済学研究科)  
青 木 秀 和 (京都大学地球環境学舎)

中 川 真太郎 (下関市立大学経済学部)  
井 上 恵美子 (京都大学経済学部)

濱 真 理 (京都大学大学院経済学研究科)  
知 足 章 宏 (京都大学学際融合教育研究推進センター・アジア研究教育ユニット)

財政と公共政策 第38巻第1号 (通巻第59号)

2016年5月20日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 池上 惇

会長代行 植田和弘

事務局 長 諸富 徹

事務局次長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 杉浦勉 武田公子 西村宣彦  
松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一  
李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

# Public Finance and Public Policy

Vol. 38, No.1 May-2016

## Contents

### Special Symposium 1 Community Development by biomass in Maniwa

Ryohei Nakamura	Maniwa Biomass City in Okayama: Producing Income and Creating Employment
Takuo Nakayama	Regional Value Added Analysis from Renewable Energy
Tadashi Sakamoto	Biomass power generation business in Maniwa
Masami Nakamura	The birth of "Biomass tour in Maniwa" and "Tourism Promotion"
Noboru Oota, Ryohei Nakamura, Takuo Nakayama, Tadashi Sakamoto, Masami Nakamura	Discussion

### Referred Article

Yusuke Takahashi Hidekazu Aoki	An effect and problem of the Educational Training Benefits Study on the Revenues and Expenditures of Japan's Electric Power Industry by Generation Sector
-----------------------------------	---

### Research Trends

Shintaro Nakagawa Emiko Inoue	The 72th Congress of Japan Association of Public Finance The Congress of Society for Environmental Economics and Policy Studies in 2015
----------------------------------	---

### Book Review

Makoto Hama Chiashi Akihiro	An Inquiry into the China's Resource Tax Toward a circular economy
--------------------------------	---